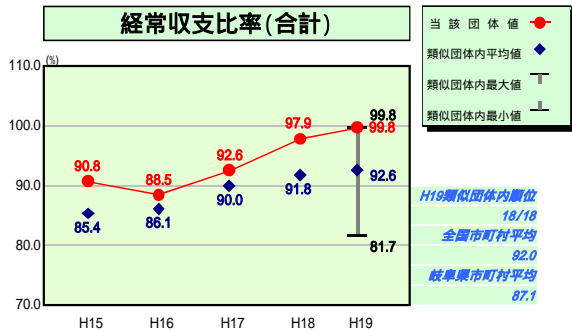


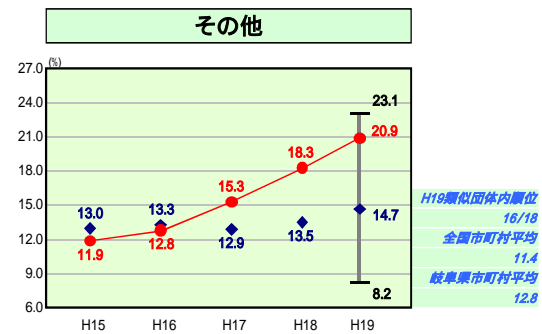
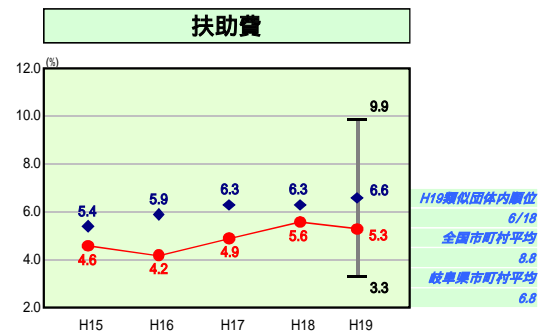
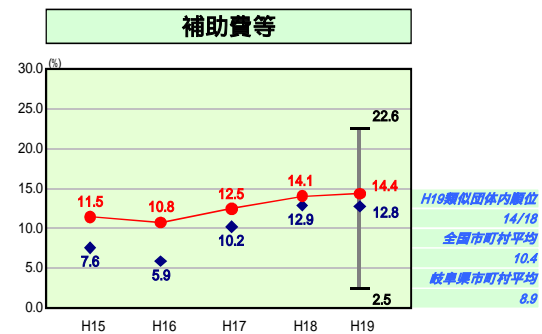
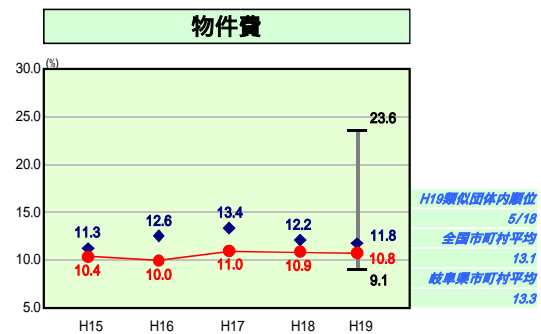
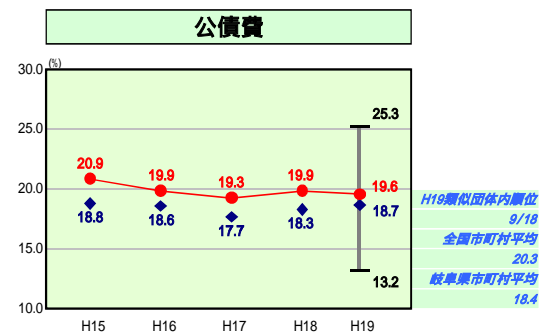
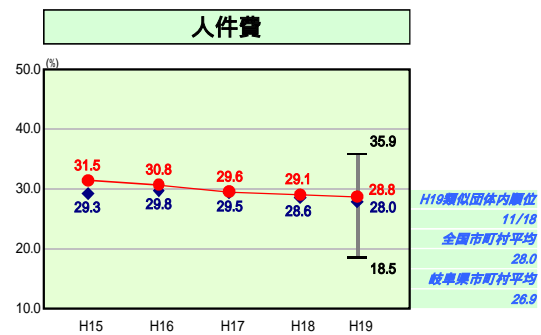
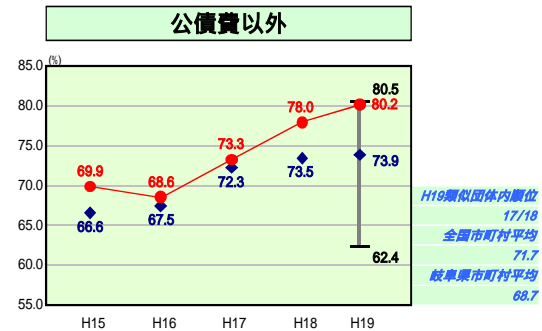
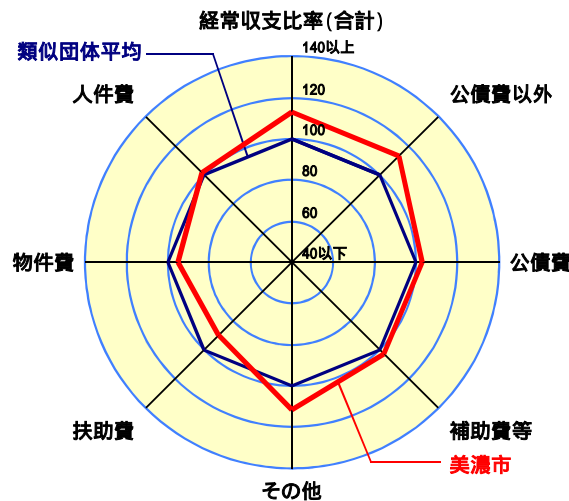
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 美濃市

## 経常収支比率の分析



人口	23,419人(H20.3.31現在)
面積	117.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,001,221千円
歳出総額	8,671,632千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干上回っているが、比率自体は平成15年度以降減少し続けている。また、一部事務組合の負担金や公営企業会計等に対する繰出金のうち人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額も若干上回っている。一部事務組合の人件費に準ずる費用などが高くなっていることが要因であり、今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

【公債費】 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債現在高は、ピークである平成13年度以降減少し続けており、公債費も同様に減少する見込みである。ただし、下水道などの公営企業債の償還金など公債費に準ずる費用を合計した人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を14.8%上回っており、今後も増加傾向にあるため、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、地方債発行を極力抑えるとともに、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化などにより公債費の抑制に努める。

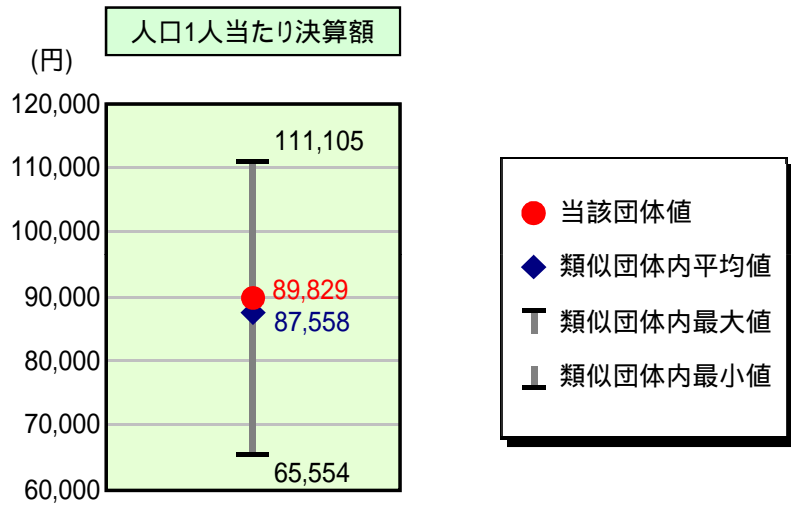
【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務など一部事務組合に対する負担金や病院事業会計及び公共交通機関確保のためのバス運行に対する補助金などが多額になっているためである。今後は、個々の補助金について、廃止等を含め更に徹底した見直しを図っていく必要がある。

【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り、対前年度比も2.6ポイント増加している。これは、下水道や農業集落排水事業に対する繰出金の増加が主な要因である。今後も上昇傾向にあり、市財政を大きく圧迫している。このため、使用料の改定など各公営企業会計の自己経営努力により、繰出金の抑制に努める必要がある。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を若干上回っているが、対前年度比は31.1ポイント減と類似団体平均の減少率を大きく上回っている。ただし、市の財政状況は非常に厳しく、実質公債費比率も上昇傾向にあるため、今後も、普通建設事業費の抑制に努める必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

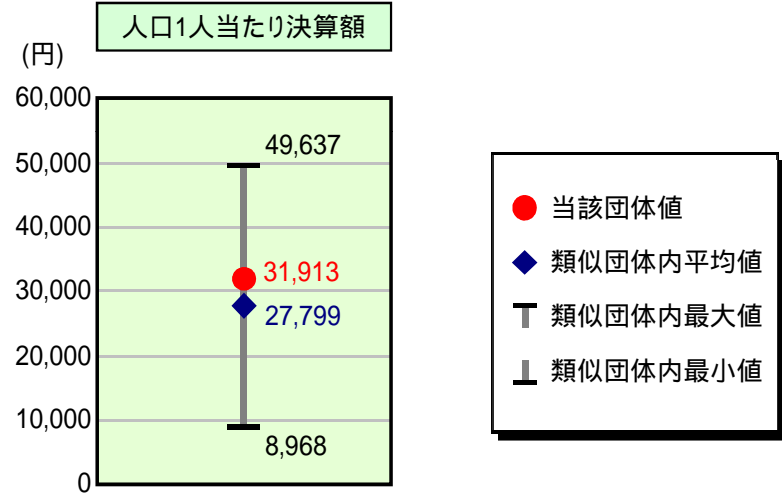
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,800,452	76,880	80,617	4.6
賃金(物件費)	59,280	2,531	4,499	43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	253,369	10,819	7,325	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,021	1,026	476	115.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,441	3,136	3,167	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,010	1,367	1,677	18.5
退職金	138,865	5,930	10,204	41.9
合計	2,103,708	89,829	87,558	2.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	8.41	0.34
ラスパイレズ指数	95.6	95.9	0.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

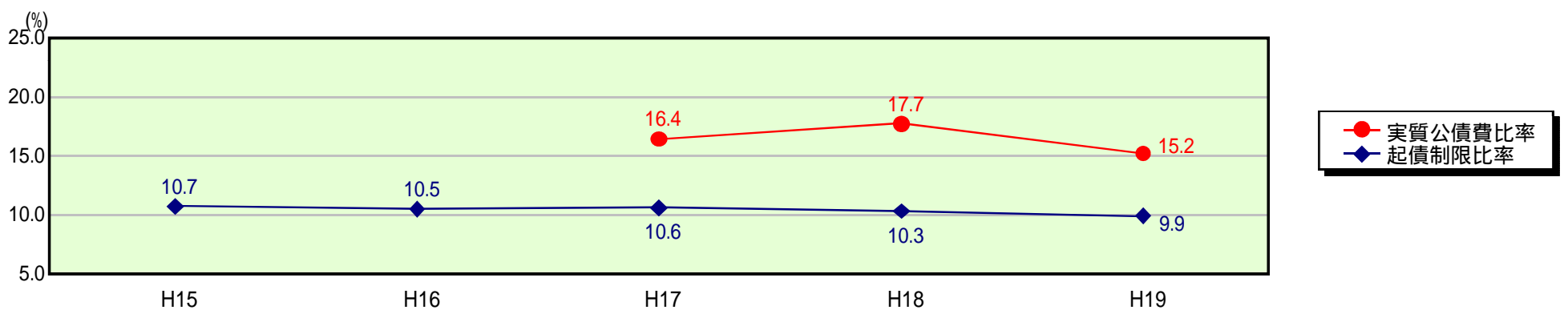


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	963,204	41,129	37,941	8.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	893,227	38,141	21,019	81.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,271	2,018	4,974	59.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,888	1,020	476	114.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,180,209	50,395	36,621	37.6
合計	747,381	31,913	27,799	14.8

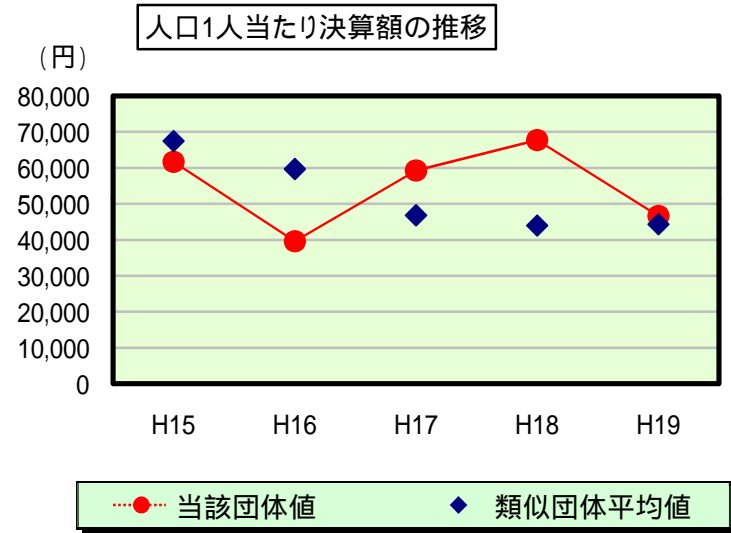
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,511,014	61,646	19.0	67,483	20.6	1.6
うち単独分	1,121,836	45,769	21.9	46,386	11.5	10.4
H16	958,506	39,627	35.7	59,709	11.5	24.2
うち単独分	787,271	32,548	28.9	31,742	31.6	2.7
H17	1,418,450	59,253	49.5	46,874	21.5	71.0
うち単独分	1,045,440	43,671	34.2	28,370	10.6	44.8
H18	1,600,741	67,730	14.3	44,014	6.1	20.4
うち単独分	911,953	38,586	11.6	23,976	15.5	3.9
H19	1,093,243	46,682	31.1	44,373	0.8	31.9
うち単独分	601,766	25,696	33.4	21,732	9.4	24.0
過去5年間平均	1,316,391	54,988	4.4	52,491	11.8	7.4
うち単独分	893,653	37,254	12.3	30,441	15.7	3.4